

第3章 通信教育の構造

この章では、教育訓練プロバイダーが2003年度に開設した通信教育の構造について、①主要な研修コース数の構成、②研修時間と年間開講回数、③受講料、④想定している主要な受講者（年齢・職業、職務階層）の特徴、⑤受講者数と個人負担受講者の割合、という観点から明らかにするとともに、各研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴も明らかにする。

なお、本章で扱うデータは、調査対象組織に記入してもらった複数の研修コースに関するものである。記入された主要コースは273コースであり、これを母数に分析している。

1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴

(1) 主要な研修コースの構成

昨年度、開講した主要な通信教育の分野別構成（図表2-3-1を参照）は、「資格取得研修」が43.6%を占めて最も多く、これに「専門別研修」（31.1%）が続いており、仕事に直接的に役立つような研修を提供している組織が多い。それに対し、残りの「階層別研修」（7.3%）、「語学研修」（6.6%）、「趣味・教養研修」（4.8%）、「OA・コンピュータ研修」（2.2%）は1割を下回る。さらに専門別研修の内訳をみると、「技術・技能研修」（11.4%）が最も多く、これに「医療・看護・福祉に係わる研修」（7.7%）と「経理・財務研修」（5.1%）が続く。

図表2-3-1 分野別構成 (n=273)

		(%)
階層別研修	新入社員研修	0.7
	マネジメント研修	6.6
		31.1
専門別研修	マナー研修	0.4
	営業・販売研修	2.2
	技術・技能研修	11.4
	医療・看護・福祉に係わる研修	7.7
	経理・財務に係わる研修	5.1
	人事・労務に係わる研修	2.9
	品質・安全に関する研修	1.5
語学研修		6.6
OA・コンピュータ研修		2.2
資格取得研修		43.6
趣味・教養研修		4.8
その他		3.3

(2) 研修コースを提供するプロバイダーの特徴

1) 組織形態別からみると

研修コース別に提供するプロバイダーの組織形態¹の特徴をみると（図表 2-3-2 を参照）、「民間企業」を中心にして「公益法人」を加えて主要なプロバイダーを構成する専門別研修（民間企業 47.1%、公益法人 27.1）、語学研修（同 77.8%、同 22.2）、資格取得研修（同 49.6%、同 21.8%）、「公益法人」を中心にして「民間企業」が加わる階層別研修（公益法人 50.0%、民間企業 30.0%）、「大学等」を中心とした趣味・教養研修（61.5%）の三つのタイプに分かれる。

つぎに専門別研修について詳しくみると、技術・技能研修は「民間企業」（48.4%）と「公益法人」（25.8%）が主要なプロバイダーになっているのに対し、医療・看護・福祉に係わる研修は「公益法人」（52.4%）が、経理・財務に係わる研修は「民間企業」（64.3%）と「大学等」（28.6%）がそれぞれ主要なプロバイダーになっている。

図表 2-3-2 研修コースを提供するプロバイダーの組織形態別の特徴
(%)

	件数	【組織形態別】						
		民間企業	公益法人	経営者団体	専修学校等	大学等	職業訓練法人等	無回答
【全体】	273	46.2	25.3	7.3	8.8	8.4	4.0	0.0
階層別研修	20	30.0	50.0	5.0	0.0	15.0	0.0	0.0
新入社員研修	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マネジメント研修	18	27.8	50.0	5.6	0.0	16.7	0.0	0.0
専門別研修	85	47.1	27.1	-	8.2	9.4	1.2	0.0
マナー研修	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
営業・販売研修	6	66.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0
技術・技能研修	31	48.4	25.8	16.1	6.5	0.0	3.2	0.0
医療・看護・福祉に係わる研修	21	9.5	52.4	0.0	19.0	19.0	0.0	0.0
経理・財務に係わる研修	14	64.3	7.1	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0
人事・労務に係わる研修	8	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
品質・安全に係わる研修	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
語学研修	18	77.8	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
OA・コンピュータ研修	6	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
資格取得研修	119	49.6	21.8	6.7	12.6	0.8	8.4	0.0
趣味・教養研修	13	23.1	15.4	0.0	0.0	61.5	0.0	0.0
その他	9	11.1	33.3	0.0	22.2	33.3	0.0	0.0

2) 経営特性・事業特性からみると

①民間教育訓練組織の特徴

大学等を除く全教育訓練プロバイダー（以下、「民間教育訓練組織」という）の中で、研修コース別に提供するプロバイダーの特徴（経営特性、教育訓練事業特性）をみてみる（図表

¹ コース分野別分析において、サンプル数が少ない「OA・コンピュータ研修」（6件）、専門別研修における「マナー研修」（1件）、「営業・販売研修」（6件）、「人事・労務に係わる研修」（8件）、「品質・安全に係わる研修」（6件）については、分析から除外している。

2-3-3を参照)。まず、組織規模（正社員数）と正社員一人当たりの収入（以降「一人当たり収入」という）の2つの面から経営特性の特徴を確認すると、第一に組織規模からみた特徴は、資格取得研修（平均教職員数 35.1 名）は大規模組織が担っている。それに対し、語学研修（同 13.4 名）と階層別研修（同 13.9 名）は小規模組織が担っており、専門別研修（同 26.5 名）は中規模組織が担っている。さらに専門別研修を詳しくみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 39.6 名）は大規模組織が担っているのに対し、経理・財務に係わる研修は小規模組織が、技術・技能研修は中規模組織がそれぞれ担っている。

第二に、一人当たり収入からみた特徴をみると、専門別研修（一人当たり収入 4,325.7 万円）と階層別研修（同 3,907.3 万円）は多い組織が、語学研修（同 2,210.0 万円）と趣味・教養研修（同 2,527.0 万円）は少ない組織が担っている。さらに専門別研修について詳しくみると、技術・技能研修（同 6,409.6 万円）は一人当たり収入の多い組織が担っているのに対し、医療・看護・福祉に係わる研修（同 2,352.8 万円）は低い組織が、経理・財務に係わる研修（同 4,523.8 万円）は中程度の組織がそれぞれ担っている。

つぎに教育訓練事業特性からみた特徴を総収入に占める教育訓練事業収入割合、教育訓練事業収入に占める委託訓練収入割合の2つの面からみしてみる。

第一に教育訓練事業収入割合についてみると、語学研修（教育訓練事業比率 94.1%）と趣味・教養研修（同 62.9%）は專業型プロバイダーが担っているのに対し、専門別研修（同 55.0%）は準專業型プロバイダーが、階層別研修（同 38.7%）は非專業型プロバイダーがそれぞれ担っている。さらに専門別研修を詳しくみると、研修コースとの間に有意な関係がみられず、準專業型プロバイダーが担っている。

第二に委託訓練収入割合をみると、階層別研修（委託訓練比率 35.5%）は委託訓練依存型プロバイダーが、それに対し専門別研修（同 19.2%）と趣味・教養研修（同 19.2%）は委託訓練準依存型プロバイダーが、語学研修（同 8.4%）は委託訓練非依存型プロバイダーがそれぞれを担っている。さらに専門別研修を詳しくみると、医療・看護・福祉に係わる研修（同 27.8%）は委託訓練依存型プロバイダーが、技術・技能研修（同 15.8%）と経理・財務に係わる研修（同 10.0%）は委託訓練準依存型プロバイダーが担っている。

②大学等の特徴

大学等のなかで、研修コース別に提供するプロバイダーの特徴を組織規模と一人当たり収入の2つの面からみると（図表 2-3-3を参照）、第一に組織規模からみた特徴について趣味・教養研修（平均教職員数 457.6 名）は中規模組織が、専門別研修（同 371.5 名）は小規模組織が担っている。

第二に一人当たり収入からみた特徴は、研修コースにかかわらず中程度の組織が担っている。

図表2-3-3 研修コースを提供するプロバイダー経営特性・事業特性の特徴

	民間教育訓練組織の特徴										大学等の特徴							
	経営特性別					教育訓練事業特性別					経営特性別							
	【正社員数(教職員数・合計)】	平均(名)	標準偏差	有効回答数	【正社員一人当たりの総収入】	平均(万円)	標準偏差	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合(教育訓練事業収入割合)】	平均(%)	標準偏差	有効回答数	【教育関連事業収入に占める委託訓練収入の割合(委託訓練収入割合)】	平均(%)	標準偏差	有効回答数	【正社員数(教職員数・合計)】	平均(万円)	標準偏差
[全体]	250	28.0	54.4	250	3119.9	4458.7	250	60.0	39.2	250	19.2	24.5	435.6	482.1	23	2746.1	607.4	23
階層別研修	17	13.9	9.5	17	3907.3	2814.8	17	38.7	46.8	17	35.5	36.1	568.0	0.0	3	2890.0	0.0	3
新入社員研修	2	15.5	14.8	2	6136.5	2918.2	2	50.5	70.0	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
マネジメント研修	15	13.7	-	15	3610.1	2764.5	15	37.0	46.1	15	35.5	36.1	568.0	0.0	3	2890.0	0.0	3
専門別研修	77	26.5	34.4	77	4325.7	7106.0	77	55.0	40.2	77	19.2	20.7	371.5	210.1	8	2823.0	71.6	8
マナー研修	1	30.0	.	1	4357.0	.	1	95.0	.	1	10.0	.	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
営業・販売研修	6	22.5	12.3	6	1968.5	1810.8	6	30.6	41.5	6	20.0	14.1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
技術・技能研修	31	25.7	36.4	31	6409.6	10947.7	31	53.9	44.1	31	15.8	27.2	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
医療・看護・福祉に係わる研修	17	39.6	49.5	17	2352.8	509.0	17	48.5	29.7	17	27.8	12.0	175.0	0.0	4	2756.0	0.0	4
経理・財務に係わる研修	10	17.6	9.8	10	4523.8	1492.8	10	44.1	38.0	10	10.0	.	568.0	0.0	4	2890.0	0.0	4
人事・労務に係わる研修	8	13.0	8.8	8	2879.0	1055.6	8	93.1	17.5	8	14.0	24.9	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
品質・安全に係わる研修	4	31.0	33.0	4	3006.5	1742.6	4	65.0	56.3	4	10.0	.	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
語学研修	18	13.4	7.3	18	2210.0	1071.2	18	94.1	9.5	18	8.4	0.9	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
OA・コンピュータ研修	6	14.0	8.3	6	2148.3	1795.6	6	56.0	51.0	6	35.5	36.1	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
資格取得研修	118	35.1	73.3	118	2527.0	2328.1	118	62.9	36.1	118	19.2	30.0	175.0	.	1	2756.0	.	1
趣味・教養研修	5	24.0	28.1	5	1499.2	886.1	5	79.8	44.6	5	7.0	.	457.6	811.3	8	2807.6	804.4	8
その他	6	13.3	8.5	6	1835.0	1190.7	6	28.8	32.6	6	0.0	0.0	502.3	113.7	3	2230.0	1143.2	3

2. 開講期間と年間開講回数

(1) 開講期間

1) コース分野からみると

コース当たりの開講期間は平均 6.1 ヶ月であり、その構成は「1 ヶ月超～3 ヶ月」(33.0%)と「3 ヶ月超～6 ヶ月」(32.6%) がそれぞれ 3 割強を占めて最も多く、これに「6 ヶ月超～12 ヶ月」(22.3%) が続いている (図表 2-3-4 を参照)。

図表 2-3-4 1 コース当たりの延べ開講時間 (n=273)

		(%)
平均(ヶ月)		6.1
標準偏差		5.7
内部構成	1ヶ月	7.3
	1ヶ月超～3ヶ月	33.0
	3ヶ月超～6ヶ月	32.6
	7～12ヶ月	22.3
	12ヶ月超	4.0
	無回答	0.7

こうした開講期間をコース分野別にみると (図表 2-3-5 を参照)、コース当たりの開講期間の最も長いコースは資格取得研修の 6.9 ヶ月である。それに対し、最も短いのは語学研修の 3.8 ヶ月であり、専門別研修 (平均 5.9 ヶ月)、趣味・教養研修 (同 5.5 ヶ月)、階層別研修 (同 4.7 ヶ月) は両者の中間に位置する。さらに専門別研修を詳しくみると、技術・技能研修 (同 8.6 ヶ月) の開講期間は他のコースに比べ長いのに対し、経理・財務に係わる研修 (同 2.8 ヶ月) は短く、医療・看護・福祉に係わる研修 (同 5.0 ヶ月) の開講期間は両者の中間である。

2) 経営特性からみると

①組織形態別からみた特徴

組織形態別にみると (図表 2-3-5 を参照)、コース当たりの開講期間の最も長い組織は職業訓練法人等の 12.0 ヶ月であり、専修学校等 (同 11.6 ヶ月) がそれに続く。それに比べ、最も短いのは公益法人の 4.5 ヶ月であり、経営者団体 (同 5.3 ヶ月)、大学等 (同 5.4 ヶ月)、民間企業 (5.5 ヶ月) はそれらの中間に位置する。

②民間教育訓練組織の特徴²

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると (図表 2-3-5 を参照)、第一に正社員数に比例した有意な傾向はみられず、5～6 ヶ月程度の開講期間である。第二に一人当たりの収入との間にも有意な関係はみられないものの、1,000 万円未満の組織で開講期間

² 大学等の特徴については、サンプル数 (23 件) が少ないため、分析から除外している。

(同 8.1 ヶ月) が長いという特徴がみられる。なお、教育訓練事業特性別の結果をみると、教育関連事業収入割合との間に有意な傾向はみられない。

図表 2-3-5 1 回当たりの開講期間

		有効 回答 数	平均 (ヶ月)	標準 偏差	
統合版	【全 体】		271	6.1	5.7
	研修 コース 特性	【コース分野】			
		階層別研修	20	4.7	2.8
		新入社員研修	2	2.5	0.7
		マネジメント研修	18	4.9	2.8
		専門別研修	84	5.9	7.3
		マナー研修	1	3.0	-
		営業・販売研修	5	4.8	3.3
		技術・技能研修	31	8.6	10.3
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	5.0	5.9
		経理・財務に係わる研修	14	2.8	1.3
		人事・労務に係わる研修	8	4.8	3.5
		品質・安全に係わる研修	4	4.3	1.3
		語学研修	18	3.8	1.5
	OA・コンピュータ研修	6	4.5	4.0	
	資格取得研修	118	6.9	4.8	
	趣味・教養研修	13	5.5	5.1	
	その他	9	7.8	9.6	
	経営 特性	【組織形態別】			
民間企業		126	5.5	4.3	
公益法人		69	4.5	3.1	
経営者団体		20	5.3	3.3	
専修学校等		24	11.6	6.9	
大学等		23	5.4	4.4	
職業訓練法人等		11	12.0	15.4	
(大学等を除く)の 民間教育訓練組織 の特徴	【全 体】		248	6.1	5.8
	経営 特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	5.3	2.7
		中規模(6~15人)	83	6.4	7.9
		大規模(15人以上)	116	6.2	4.9
		【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	42	8.1	5.8
	1,000~2,000万円未満	61	5.7	4.8	
	2,000~3,000万円未満	55	6.7	8.5	
	3,000万円以上	85	5.0	3.7	
	事教育 業育 特訓 性練	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	17	6.6	5.2
		1~10%未満	37	5.4	9.7
10~50%未満		22	9.5	6.5	
	50%以上	153	5.6	3.6	

(2) 年間開講回数

1) コース分野からみると

同じコースの年間開講回数は平均 5.4 回であり、その構成は「1 回」が 43.6%を占めて

最も多く、「10回以上」(32.6%)が3割強で続き、「2回」(11.4%)と「3～9回」(12.5%)が1割強程度である(図表2-3-6を参照)。

図表2-3-6 年間開催回数 (n=273)
(%)

平均(回)		5.4
標準偏差		5.8
内部構成	1回	43.6
	2回	11.4
	3～9回	12.5
	10回	32.6
	無回答	0.0

これをコース分野別にみると(図表2-3-7を参照)、年間開講回数の多いコースは語学研修の10.4回であり、階層別研修(9.7回)、趣味・教養研修(9.5回)がこれに続く。それに対し、資格取得研修(3.2回)と専門別研修(4.8回)の年間開講回数は少ない。

さらに専門別研修について詳しくみると、年間開講回数は経理・財務に係わる研修(8.1回)で多く、技術・技能研修(2.6回)と医療・看護・福祉に係わる研修(3.6回)で少ない。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

年間開講回数を組織形態別にみると(図表2-3-7を参照)、年間開講回数の多い組織は大学等の10.1回である。それに対し回数の少ない組織は、専修学校等(2.2回)、職業訓練法人等(2.4回)、経営者団体(3.7回)であり、民間企業(4.9回)と公益法人(6.6回)はそれらの中間に位置している。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性別にみると(図表2-3-7を参照)、正社員数に比例した有意な傾向はみられず、小規模組織の開講回数(3.2回)が他の規模に比べて少ないという特徴がみられる。それに対し、一人当たり収入別にみると総収入の大きい組織ほど開講回数が多くなり、その値は1,000万円未満の3.6回から3,000万円以上の6.7回へと増加している。

教育訓練事業特性との関連でみると、教育関連事業収入割合との間に有意な傾向はみられず、事業収入割合1%未満の組織の開講回数(8.8回)が他の組織に比べて多いという特徴がみられる。

図表 2-3-7 年間開催回数

		有効 回答 数	平均 (回)	標準 偏差	
統合版	【全 体】	273	5.4	5.8	
	研修 コ ー ス 特 性	【コース分野】			
		階層別研修	20	9.7	4.2
		新入社員研修	2	9.0	4.2
		マネジメント研修	18	9.8	4.3
		専門別研修	85	4.8	5.2
		マナー研修	1	12.0	-
		営業・販売研修	6	4.7	4.4
		技術・技能研修	31	2.6	3.2
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	3.6	4.5
		経理・財務に係わる研修	14	8.1	5.4
		人事・労務に係わる研修	8	7.4	8.1
		品質・安全に係わる研修	4	9.5	5.0
		語学研修	18	10.4	3.6
	OA・コンピュータ研修	6	6.5	6.0	
	資格取得研修	119	3.2	4.0	
	趣味・教養研修	13	9.5	4.1	
その他	9	12.6	15.4		
経営 特 性	【組織形態別】				
	民間企業	126	4.9	5.1	
	公益法人	69	6.6	7.5	
	経営者団体	20	3.7	3.9	
	専修学校等	24	2.2	2.6	
	大学等	23	10.1	3.7	
	職業訓練法人等	11	2.4	3.1	
(大学等を除く)の 民間教育訓練組織 の特 徴	【全 体】	250	4.9	5.7	
	経営 特 性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	3.2	3.6
		中規模(6~15人)	83	5.9	7.4
		大規模(15人以上)	117	5.0	4.9
	事 業 特 性 訓 練	【正社員一人当たりの総収入】			
		1,000万円未満	43	3.6	4.2
		1,000~2,000万円未満	61	4.2	4.0
		2,000~3,000万円未満	55	4.3	7.7
		3,000万円以上	85	6.7	5.6
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】	1%未満	17	8.8	12.0
		1~10%未満	38	5.2	4.8
		10~50%未満	23	3.1	3.6
50%以上		153	4.7	5.0	

3. 受講料

(1) コース内容からみた受講料

コース当たりの受講料(消費税込み、会員等の特別受講料を除く)は平均 76,100 円であり、この受講料を開講期間で除した 1 ヶ月当たりの受講料は平均 13,000 円である(図表 2-3-8 を参照)。

つぎにその構成をみると、受講料では「1 万~3 万円未満」(37.7%) が最も多く、これ

に「10万円以上」(18.7%)、「3万～5万円未満」(17.6%)、「5万～10万円未満」(15.0%)が2割弱で、「1万円未満」(10.3%)が1割で続いている。

開講期間1ヶ月当たりの受講料は「5千～1万円未満」(41.0%)が最も多く、これに「1万円以上」(28.9%)が3割弱、「3千～5千円未満」(19.4%)が2割で、「3千円未満」(9.9%)が1割で続いている。

図表 2-3-8 受講料 (n=273)

		(%)	
受講料	平均(千円)		76.1
	標準偏差		133.2
	内部構成	1万円未満	10.3
		1万円以上～3万円未満	37.7
		3万円以上～5万円未満	17.6
		5万円以上～10万円未満	15.0
		10万円以上	18.7
		無回答	0.7
通信教育 開講期間 当たり受講 料	平均(千円)		13.0
	標準偏差		21.4
	内部構成	3千円未満	9.9
		3千円以上～5千円未満	19.4
		5千円以上～1万円未満	41.0
		1万円以上	28.9
		無回答	0.7

これをコース分野別にみると(図表2-3-9を参照)、まず受講料は資格取得研修(103,300円)で高く、逆に趣味・教養研修(12,700円)、語学研修(30,200円)、階層別研修(35,900円)の受講料は低い。さらに専門別研修を詳しくみると、医療・看護・福祉に係わる研修(93,000円)と開講期間の長い技術・技能研修(90,000円)で受講料が高く、逆に経理・財務に係わる研修(35,000円)の受講料は低い。一方、開講期間1ヶ月当たりの受講料は、受講料と同じように資格取得(15,000円)をはじめ、専門別研修(14,800円)で高く、趣味・教養研修(3,800円)で低い。語学研修(8,100円)と階層別研修(6,900円)は両者の中間の水準である。さらに専門別研修を詳しくみると、医療・看護・福祉に係わる研修(28,400円)の開講期間1ヶ月当たりの受講料は高く、技術・技能研修(11,700円)と経理・財務に係わる研修(11,900円)は低い。

(2) 経営特性からみた受講料

1) 組織形態別にみた特徴

さらに組織形態との関連でみると(図表2-3-9を参照)、まず受講料は専修学校等(184,100円)と職業訓練法人等(110,800円)で高く、民間企業(188,600円)がこれに続く。一方、大学等(17,700円)は最も低く、公益法人(37,100円)、経営者団体(49,100円)がこれに続く。つぎに開講期間1ヶ月当たりの受講料みると、受講料と同じように専修学校等(24,200円)は最も高い水準にある。それらと対極にあるのは大学等(4,300円)、職業訓練法人等(6,300円)がこれに続いて低い水準にある。民間企業(13,800円)、経

営者団体（11,900円）、公益法人（同11,800円）はそれらの中間に位置している。

図表2-3-9 受講料

		有効 回答 数	受講料 (千円)	開講期 間1ヶ 月当 たり受 講料 (千 円)	
統合版		【全 体】	271	76.1	13.0
	研修 コ ー ス 特 性	【コース分野】			
		階層別研修	20	35.9	6.9
		新入社員研修	2	14.5	5.9
		マネジメント研修	18	38.3	7.0
		専門別研修	84	68.4	14.8
		マナー研修	1	16.0	5.3
		営業・販売研修	5	34.6	-
		技術・技能研修	31	90.0	11.7
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	94.0	28.4
		経理・財務に係わる研修	14	35.0	11.9
		人事・労務に係わる研修	8	25.1	6.8
		品質・安全に係わる研修	4	26.0	6.1
		語学研修	18	30.2	8.1
	OA・コンピュータ研修	6	127.2	20.5	
	資格取得研修	118	103.8	15.0	
	趣味・教養研修	13	12.7	3.8	
その他	9	48.8	4.7		
経営 特 性	【組織形態別】				
	民間企業	125	88.6	13.8	
	公益法人	68	37.2	11.8	
	営業者団体	20	49.1	11.9	
	専修学校等	24	184.1	24.2	
	大学等	23	17.7	4.3	
	職業訓練法人等	11	110.8	6.3	
民間教育訓練組織 (大学等を除く)の特徴		【全 体】	248	81.6	13.8
	経営 特 性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	42.8	8.8
		中規模(6～15人)	83	97.7	14.3
		大規模(15人以上)	116	86.1	15.5
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	42	91.2	9.7
		1,000～2,000万円未満	61	76.2	17.7
		2,000～3,000万円未満	55	98.6	15.7
		3,000万円以上	85	71.7	12.1
	事 業 特 性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	17	161.0	20.9
		1～10%未満	37	66.5	20.2
		10～50%未満	22	119.2	17.1
50%以上	153	66.1	10.7		
コ ー ス 特 性	【1コース当たり延べ開講時間】				
	3ヶ月以内	96	36.4	16.9	
	3ヶ月超～6ヶ月以内	86	54.4	10.1	
6ヶ月超	66	182.7	13.9		

注：図表中の数値は「受講料」「開講期間」の項目すべてに回答している件数（271件）を母数にして算出。

2) 民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性との関係で、第一に組織規模別にみると（図表2-3-9を参照）、受講料と組織規模の間には有意な関係はみられないものの、開講期間1ヶ月当たりの受講料については組織規模に比例した傾向がみられ、その値は小規模の8,800円から大規模の15,500円へと増えている。第二に一人当たりの収入との間に有意な関係はみられず、一人当たりの収入が1,000万円未満の組織で、開講期間1ヶ月当たりの受講料が1万円を下回るという特徴がみられる。

教育訓練事業特性との関連で教育訓練事業収入割合別にみると、受講料と教育訓練事業収入割合との間に有意な傾向はみられないものの、開講期間1ヶ月当たりの受講料については教育訓練事業収入割合の小さい組織ほど金額が大きくなり、その値は50%以上の組織の10,700円から1%未満の20,900円へと増えている。

さらに開講期間別にみると当然のことながら期間の長いコースほど受講料が高くなり、その値は3ヶ月以内の36,400円から6ヶ月超の182,700円へと増えている。それに対して、開講期間1ヶ月当たりの受講料については開講期間との間に有意な関係がみられない。

4. 想定している主要な受講者の特徴

(1) 年齢からみた受講者の特徴

1) コース内容からみると

想定している主要な対象者の特徴については、①年齢、②雇用就業形態、③職務階層の3つから確認する（図表2-3-10を参照）。まず対象者の年齢は「30歳代」（57.9%）と「40歳代」（50.5%）が中心で、これに「20歳代」（44.0%）と「50歳代」（31.9%）が加わるという構成である。それに対し「対象年齢を想定していない」コースは3割強（27.8%）である。

こうした想定年齢層をコース分野別にみると、「30歳代」「40歳代」が中心の階層別研修、「20歳代」「30歳代」「40歳代」が中心の専門別研修、語学研修、及び資格取得研修、「対象年齢を想定していない」が中心の趣味・教養研修という特徴がみられる。

さらに専門別研修について詳しくみると、「20歳代」から「50歳代」までの幅広い年齢層が中心の技術・技能研修、「対象年齢を想定していない」が中心の医療・看護・福祉に係わる研修、「20歳代」「30歳代」「40歳代」が中心の経理・財務に係わる研修という特徴がみられる。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

想定している年齢別の特徴を組織形態別にみると、「30歳代」と「40歳代」が中心の民間企業、公益法人、経営者団体、「20歳代」と「30歳代」が中心の専修学校等、「対象年齢なし」が中心の大学等、職業訓練法人等という構成となっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特〇別にみると、組織規模及び一人当たり収入と想定している対象者の年齢との間には有意な関係がみられない。それに比べ、教育訓練事業特〇（教育訓練事業収入割合）及び研修コース特〇（1コース当たりの延べ開講期間）との間に有意な関係はみられない。

図表 2-3-10 通信教育の想定している主要な対象者の年齢層（複数回答）

		(%)							
		件数	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	対象年齢を想定していない	
統合版	【全体】	273	44.0	57.9	50.5	31.9	2.9	27.8	
	【コース分野】								
	階層別研修	20	20.0	80.0	85.0	45.0	0.0	0.0	
	新入社員研修	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	マネジメント研修	18	11.0	83.3	94.4	50.0	0.0	0.0	
	専門別研修	85	47.1	51.8	50.6	28.2	1.2	36.5	
	マナー研修	1	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	営業・販売研修	6	83.3	66.7	83.3	0.0	0.0	0.0	
	技術・技能研修	31	64.5	74.2	71.0	54.8	0.0	16.1	
	医療・看護・福祉に係わる研修	21	4.8	4.8	9.5	9.5	0.0	85.7	
	経理・財務に係わる研修	14	57.1	57.1	42.9	14.3	0.0	28.6	
	人事・労務に係わる研修	8	25.0	37.5	50.0	25.0	12.5	50.0	
	品質・安全に係わる研修	4	75.0	100.0	100.0	25.0	0.0	0.0	
	語学研修	18	50.0	61.1	61.1	27.8	0.0	22.2	
	OA・コンピュータ研修	6	66.7	66.7	50.0	33.3	0.0	16.7	
	資格取得研修	119	46.2	58.0	44.5	34.5	5.0	26.1	
	趣味・教養研修	13	15.4	30.8	23.1	15.4	0.0	61.5	
	その他	9	66.7	77.8	55.6	11.1	11.1	11.1	
	経営特性	【組織形態別】							
	民間企業	126	42.1	56.3	50.0	31.0	3.2	27.8	
公益法人	69	47.8	65.2	62.3	43.5	5.8	21.7		
経営者団体	20	45.0	70.0	70.0	40.0	0.0	5.0		
専修学校等	24	62.5	75.0	50.0	37.5	0.0	20.8		
大学等	23	30.4	34.8	17.4	4.3	0.0	56.5		
職業訓練法人等	11	27.3	18.2	18.2	0.0	0.0	63.6		
(大学等を除く)の民間教育訓練組織の特徴	【全体】	250	45.2	60.0	53.6	34.4	3.2	25.2	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】							
	小規模(5人以下)	45	42.2	68.9	44.4	22.2	0.0	13.3	
	中規模(6~15人)	83	32.5	42.2	36.1	14.5	2.4	44.6	
	大規模(15人以上)	117	57.3	70.9	70.9	53.0	4.3	14.5	
	【正社員一人当たりの総収入】								
	1,000万円未満	43	44.2	48.8	39.5	20.9	4.7	27.9	
	1,000~2,000万円未満	61	42.6	73.8	72.1	37.7	0.0	9.8	
	2,000~3,000万円未満	55	36.4	36.4	36.4	23.6	1.8	56.4	
	3,000万円以上	85	55.3	72.9	60.0	45.9	4.7	12.9	
	事業教育特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】							
	1%未満	17	47.1	64.7	64.7	35.3	5.9	11.8	
	1~10%未満	38	50.0	60.5	71.1	34.2	0.0	5.3	
10~50%未満	23	30.4	39.1	34.8	21.7	0.0	52.2		
50%以上	153	43.8	63.4	49.0	35.9	4.6	28.8		
研修コース特性	【1コース当たり延べ開講時間】								
3ヶ月以内	96	44.8	60.4	56.3	33.3	1.0	25.0		
3ヶ月超~6ヶ月以内	86	44.2	61.6	58.1	33.7	4.7	19.8		
6ヶ月超	66	48.5	59.1	43.9	36.4	4.5	33.3		

(2) 雇用就業形態からみた受講者の特徴

1) コース内容からみると

想定している対象者の雇用就業形態をみると（図表2-3-11を参照）、「対象層を想定しない」コースは2割弱（17.6%）にとどまり、想定している残りの8割強のコースでは「中小企業サラリーマン」（59.0%）と「大企業サラリーマン」（44.7%）の民間企業サラリーマンが最も多く、「公務員・団体職員」（30.0%）と「自営業・自由業」（22.7%）がこれに続く。それらに比べると「主婦、学生」（17.6%）、「離職者・無業者」（14.3%）、「パート、アルバイト」（12.1%）はやや少ない。

図表2-3-11 想定している主要な受講者の対象層（複数回答）

		（%）									
		件数	大企業 （主に 上場企 業）サ ラリー マン	中小 企業 サラ リーマ ン	公務 員・団 体職 員	自営 業・自 由業	パート、 アル バイト	主婦、 学生	離職 者、 無業 者	対象層 を想定 してい ない	
統合版	【全体】	273	44.7	59.0	30.0	22.7	12.1	17.6	14.3	17.6	
	【コース分野】										
	階層別研修	20	70.0	75.0	5.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	新入社員研修	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	マネジメント研修	18	66.7	77.8	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
	専門別研修	85	38.8	50.6	29.4	29.4	5.9	5.9	4.7	25.9	
	マナー研修	1	100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	営業・販売研修	6	66.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	0.0	
	技術・技能研修	31	41.9	58.1	19.4	29.0	3.2	6.5	6.5	41.9	
	医療・看護・福祉に係わる研修	21	9.5	52.4	66.7	42.9	9.5	9.5	0.0	23.8	
	経理・財務に係わる研修	14	57.1	57.1	14.3	35.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	人事・労務に係わる研修	8	37.5	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	50.0	
	品質・安全に係わる研修	4	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	語学研修	18	55.6	27.8	50.0	0.0	0.0	22.2	0.0	22.2	
	OA・コンピュータ研修	6	50.0	50.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	資格取得研修	119	43.7	71.4	30.3	24.4	17.6	27.7	21.8	15.1	
	趣味・教養研修	13	30.8	23.1	53.8	38.5	30.8	38.5	38.5	23.1	
	その他	9	66.7	55.6	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	
	経営特性	【組織形態別】									
	民間企業	126	46.8	42.9	24.6	11.9	9.5	11.9	10.3	27.0	
公益法人	69	55.1	87.0	49.3	27.5	2.9	26.1	17.4	1.4		
経営者団体	20	15.0	75.0	5.0	10.0	20.0	15.0	15.0	15.0		
専修学校等	24	45.8	54.2	37.5	54.2	45.8	29.2	20.8	4.2		
大学等	23	39.1	43.5	26.1	17.4	17.4	17.4	17.4	39.1		
職業訓練法人等	11	18.2	81.8	9.1	81.8	0.0	9.1	18.2	0.0		
（大学等を除く） 民間教育訓練組織 の特徴	【全体】	250	45.2	60.4	30.4	23.2	11.6	17.6	14.0	15.6	
	【正社員数（教職員数・合計）】										
	小規模（5人以下）	45	55.6	82.2	31.1	8.9	15.6	15.6	22.2	8.9	
	中規模（6～15人）	83	28.9	61.4	31.3	38.6	9.6	13.3	6.0	15.7	
	大規模（15人以上）	117	51.3	50.4	30.8	18.8	11.1	21.4	15.4	18.8	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	43	34.9	74.4	39.5	32.6	23.3	23.3	20.9	7.0	
	1,000～2,000万円未満	61	45.9	59.0	34.4	31.1	21.3	18.0	14.8	6.6	
	2,000～3,000万円未満	55	25.5	45.5	25.5	27.3	9.1	9.1	16.4	43.6	
	3,000万円以上	85	60.0	62.4	28.2	11.8	0.0	20.0	7.1	9.4	
	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】										
	1%未満	17	5.9	76.5	11.8	11.8	11.8	17.6	17.6	5.9	
	1～10%未満	38	50.0	52.6	13.2	21.1	15.8	13.2	15.8	10.5	
10～50%未満	23	30.4	69.6	17.4	52.2	8.7	8.7	13.0	4.3		
50%以上	153	51.6	58.2	39.9	17.6	5.9	16.3	11.8	20.9		
【1コース当たり延べ開講時間】											
3ヶ月以内	96	45.8	52.1	30.2	24.0	7.3	13.5	11.5	9.4		
3ヶ月超～6ヶ月以内	86	43.0	70.9	29.1	16.3	16.3	22.1	17.4	18.6		
6ヶ月超	66	48.5	60.6	33.3	31.8	9.1	16.7	12.1	21.2		

こうした雇用就業形態をコース分野別にみると、民間企業サラリーマン（「大企業サラリーマン」＋「中小企業サラリーマン」）が中心の階層別研修、「中小企業サラリーマン」を中心に「大企業サラリーマン」が加わる専門別研修と資格取得研修、「大企業サラリーマン」「公務員・団体職員」が中心の語学研修、「公務員・団体職員」「自営業・自由業」「主婦、学生」「離職者・無業者」の幅広い層を対象としている趣味・教養研修という特徴がみられる。さらに専門別研修を詳しくみると、「民間企業サラリーマン」「対象層を想定していない」が中心の技術・技能研修、「中小企業サラリーマン」「公務員・団体職員」「自営業・自由業」が中心の医療・看護・福祉に係わる研修、「民間企業サラリーマン」「自営業・自由業」が中心の経理・財務に係わる研修という特徴がみられる。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

こうした雇用就業形態の特徴を組織形態別にみると（図表2-3-11を参照）、「民間企業サラリーマン」が中心の民間企業、「中小企業サラリーマン」を中心に「大企業サラリーマン」と「公務員・団体職員」が加わる公益法人、「中小企業サラリーマン」が中心の経営者団体、「中小企業サラリーマン」と「自営業・自由業」が中心の職業訓練法人等、「民間企業サラリーマン」「公務員・団体職員」「自営業・自由業」「パート・アルバイト」の幅広い層を中心としている専修学校等、「中小企業サラリーマン」「対象層を想定していない」が中心の大学等という構成となっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると、第一に組織規模別には小規模組織ほど「中小企業サラリーマン」が多くなるのに対し、大規模組織ほど「対象層を想定していない」が多くなる。第二に一人当たり収入別にみると、多い組織ほど「パート、アルバイト」が多くなる。

教育訓練事業特性（教育訓練事業収入割合）との関連でみると、教育訓練事業収入割合の高い組織ほど「公務員・団体職員」が多くなるのに対し、収入割合の低い組織ほど「離職者・無業者」が多い。

最後に研修コース特性（1コース当たりの延べ開講期間）をみると、開講期間の長いコースほど「対象層を想定していない」が多くなる。

(3) 職務階層からみた受講者の特徴

1) コース内容からみると

想定している対象者の雇用就業形態が民間企業及び団体である場合の対象者の職務階層をみると（図表2-3-12を参照）、全体的には新人社員レベルから課長レベルまでの層が中心となるが、その中でも「中堅社員レベル」（66.4%）が最も多く、これに「係長・主任レベル」（48.6%）と「新人社員（入社1年以上～3年未満）レベル」（42.9%）が4割

台で、「課長レベル」(35.9%)と「新入社員(入社1年未満)レベル」(30.5%)が3割台で続いている。なお、「対象レベルを想定していない」コースは2割(20.1%)である。

図表2-3-12 想定している主要な受講者の職務階層(複数回答)

		(%)									
		件数	新入社員(入社1年未満)レベル	新入社員(入社1年以上~3年未満)レベル	中堅社員レベル	係長・主任レベル	課長レベル	部長・次長レベル	経営者・役員レベル	対象レベルを想定していない	
統合版	【全体】	259	30.5	42.9	66.4	48.6	35.9	10.4	5.4	20.1	
	【コース分野】										
	階層別研修	20	10.0	15.0	45.0	65.0	65.0	30.0	10.0	0.0	
	新入社員研修	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	マネジメント研修	18	5.6	11.1	44.4	72.2	72.2	33.3	11.1	0.0	
	専門別研修	85	32.1	48.8	71.4	53.6	34.5	4.8	3.6	23.8	
	マナー研修	1	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	営業・販売研修	6	40.0	80.0	100.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	
	技術・技能研修	31	48.4	74.2	83.9	64.5	45.2	3.2	3.2	12.9	
	医療・看護・福祉に係わる研修	21	4.8	4.8	33.3	23.8	23.8	9.5	4.8	61.9	
	経理・財務に係わる研修	14	35.7	50.0	92.9	71.4	35.7	0.0	0.0	0.0	
	人事・労務に係わる研修	8	12.5	37.5	50.0	37.5	12.5	12.5	12.5	35.7	
	品質・安全に係わる研修	4	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	
	語学研修	18	38.9	55.6	72.2	55.6	27.8	0.0	0.0	22.2	
	OA・コンピュータ研修	6	50.0	66.7	83.3	33.3	16.7	0.0	0.0	16.7	
	資格取得研修	119	35.2	47.2	71.3	46.3	40.7	15.7	8.3	13.9	
	趣味・教養研修	13	0.0	16.7	33.3	25.0	0.0	0.0	0.0	66.7	
	その他	9	0.0	0.0	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	44.4	
	経営特性	【組織形態別】									
	民間企業	120	38.3	50.0	71.7	53.3	41.7	5.0	2.5	18.3	
公益法人	66	31.8	47.0	60.6	62.1	42.4	16.7	6.1	18.2		
経営者団体	19	26.3	36.8	78.9	31.6	10.5	5.3	5.3	5.3		
専修学校等	22	27.3	40.9	77.3	27.3	27.3	13.6	0.0	18.2		
大学等	23	0.0	8.7	30.4	13.0	4.3	0.0	0.0	56.5		
職業訓練法人等	9	11.1	22.2	77.8	66.7	66.7	66.7	66.7	0.0		
(大学等を除く)の民間教育訓練組織の特徴	【全体】	236	33.5	46.2	69.9	52.1	39.0	11.4	5.9	16.5	
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】									
	小規模(5人以下)	43	23.3	53.5	76.7	32.6	25.6	7.0	2.3	2.3	
	中規模(6~15人)	80	22.5	36.3	60.0	47.5	20.0	13.8	10.0	27.5	
	大規模(15人以上)	109	45.0	49.5	74.3	62.4	57.8	10.1	3.7	14.7	
	【正社員一人当たりの総収入】										
	1,000万円未満	41	24.4	43.9	75.6	43.9	39.0	26.8	22.0	7.3	
	1,000~2,000万円未満	57	22.8	40.4	77.2	56.1	31.6	8.8	0.0	5.3	
	2,000~3,000万円未満	54	24.1	33.3	37.0	29.6	24.1	7.4	1.9	53.7	
	3,000万円以上	79	51.9	59.5	83.5	67.1	53.2	6.3	3.8	5.1	
	事業教育特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】									
	1%未満	15	6.7	40.0	60.0	33.3	20.0	6.7	0.0	20.0	
	1~10%未満	35	25.7	28.6	71.4	45.7	40.0	11.4	8.6	2.9	
10~50%未満	20	15.0	20.0	70.0	45.0	45.0	40.0	30.0	25.0		
50%以上	149	39.6	52.3	70.5	56.4	40.3	7.4	3.4	18.8		
特性	【1コース当たり延べ開講時間】										
3ヶ月以内	91	38.5	47.3	69.2	56.0	40.7	6.6	3.3	18.7		
3ヶ月超~6ヶ月以内	82	29.3	47.6	70.7	50.0	32.9	7.3	1.2	11.0		
6ヶ月超	63	31.7	42.9	69.8	49.2	44.4	23.8	15.9	20.6		

これをコース分野との関連でみると、「中堅社員レベル」を中心に「係長・主任レベル」「課長レベル」が加わる階層別研修、「中堅社員レベル」を中心に「新入社員レベル」と「係長・主任レベル」が加わる専門別研修と語学研修、「中堅社員レベル」を中心に「新入社員レベル」「係長・主任レベル」「課長レベル」が加わる資格取得研修、「対象レベルを想定していない」が中心の趣味・教養研修という特徴がみられる。さらに専門別研修を詳しくみ

ると、「中堅社員レベル」を中心に「新入社員レベル」から「係長・主任レベル」までの幅広い層が加わる技術・技能研修、「対象レベルを想定していない」が中心の医療・看護・福祉に係わる研修、「中堅社員レベル」と「係長・主任レベル」が中心の経理・財務に係わる研修という特徴がみられる。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

こうした職務階層別の特徴を組織形態別にみると（図表2-3-12を参照）、「中堅社員レベル」を中心に「新入社員レベル」と「係長・主任レベル」が加わる民間企業、「中堅社員レベル」と「係長・主任レベル」を中心に「新入社員レベル」と「課長レベル」が加わる公益法人、「中堅社員レベル」が中心の経営者団体と専修学校等、「対象レベルを想定していない」が中心の大学等、「中堅社員レベル」「係長・主任レベル」「課長レベル」「部長・次長レベル」「経営者・役員レベル」の幅広い層が中心の職業訓練法人等という構成となっている。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると、第一に組織規模別には規模に比例して「係長・主任レベル」が多くなる。第二に一人当たり収入別にみると、少ない組織ほど「部長・次長レベル」が多くなる。

教育訓練事業特性別の結果をみると、収入割合との間に有意な関係はみられない。

研修コース特性（1コース当たりの延べ開講期間）別にみると、開講期間の長いコースほど「部長・次長レベル」が、逆に開講期間の短いコースほど「係長・主任レベル」が多くなる。

5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合

(1) 主要な研修コースの受講者数

1) コース内容からみると

コース当たりの延べ受講者数は平均491.0人であり、これを年間受講回数で除したコース1回当たりの受講者数は179.2人である（図表2-3-13を参照）。

つぎにその構成をみると、年間延べ受講者数では「300人以上」（31.5%）が最も多く、これに「30～100人未満」（23.4%）と「100～300人未満」（18.3%）が2割前後で、「10～30人未満」（15.4%）と「10人未満」（11.4%）が1割強で続いている。

コース1回当たりの受講者数は「100人以上」が33.4%を占めて最も多く、これに「10人未満」（22.3%）と「10～30人未満」（21.7%）が2割強で、「50～100人未満」（12.1%）と「30～50人未満」（10.7%）が1割強で続いている。

図表 2-3-13 年間受講者数 (n=273)

		(%)	
年間延べ受講者数	平均(人)	491.0	
	標準偏差	953.0	
	内部構成	10人未満	11.4
		10人以上～30人未満	15.4
		30～100人未満	23.4
		100人以上～200人未満	13.2
		200人以上～300人未満	5.1
		300人以上	31.5
無回答	0.0		
コース1回当たりの受講者数	平均(人)	179.2	
	標準偏差	664.6	
	内部構成	10人未満	22.3
		10人以上～30人未満	21.7
		30人以上～50人未満	10.7
		50人以上～100人未満	12.1
		100人以上	33.4
		無回答	0.0

これをコース分野別にみると（図表 2-3-14 を参照）、第一に年間総受講者数の最も多いコースは語学研修の 892.1 人で、趣味・教養研修（690.5 人）がこれに続く。それに比べ最も少ないのは専門別研修の 412.0 人であり、階層別研修（571.1 人）、資格取得研修（453.0 人）が両者の中間である。さらに専門別研修について詳しくみると、年間総受講者数は経理・財務に係わる研修（917.7 人）で多く、逆に医療・看護・福祉に係わる研修（167.9 人）と技術・技能研修（169.8 人）で少ない。しかしながら、第二にコース 1 回当たりの受講者数をみると、資格取得研修（292.4 人）が最も多いのに対し、階層別研修（60.6 人）をはじめ、年間総受講者数の最も多い語学研修（74.5 人）、趣味・教養研修（74.0 人）は少ない。専門別研修（111.4 人）はそれらの中間に位置している。さらに専門別研修について詳しくみると、コース分野と受講者数との間に有意な関係はみられない。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

こうした受講者数を組織形態との関係でみると（図表 2-3-14 を参照）、年間総受講者数の最も多い組織は大学等の 1,243.1 人である。それに比べ、最も少ないのは職業訓練法人等（40.5 人）であり、経営者団体（115.8 人）と専修学校等（127.3 人）がこれに続き、民間企業（425.3 人）、公益法人（667.2 人）はそれらの中間に位置している。

しかしながら、コース 1 回当たりの受講者数をみると、大学等に代わり公益法人（374.4 人）が最も多く、逆に経営者団体（20.8 人）と職業訓練法人等（32.5 人）は最も低い水準である。大学等（118.2 人）、専修学校等（120.2 人）、民間企業（132.6 人）はそれらの中間に位置している。

図表 2-3-14 受講者数

		有効 回答 数	年間延 べ受講 者数 (人)	コース1 回当た りの受 講者数 (人)	
統合版	【全 体】	273	491.0	179.2	
	研修 コ ー ス 特 性	【コース分野】			
		階層別研修	20	571.1	60.6
		新入社員研修	2	58.5	66.3
		マネジメント研修	18	628.0	150.0
		専門別研修	85	412.0	114.1
		マナー研修	1	1800.0	150.0
		営業・販売研修	6	243.0	29.0
		技術・技能研修	31	169.8	118.2
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	167.9	115.2
		経理・財務に係わる研修	14	917.7	126.1
		人事・労務に係わる研修	8	806.5	50.4
		品質・安全に係わる研修	4	917.8	280.0
		語学研修	18	892.1	74.5
		OA・コンピュータ研修	6	419.7	39.0
	資格取得研修	119	453.0	292.4	
	趣味・教養研修	13	690.5	74.0	
	その他	9	676.4	74.7	
	経営 特 性	【組織形態別】			
民間企業		126	425.3	132.6	
公益法人		69	667.2	374.4	
経営者団体		20	115.8	20.8	
専修学校等		24	127.3	120.2	
大学等		23	1,243.1	118.2	
職業訓練法人等		11	40.5	32.5	
(大学等を除く)の 民間教育訓練組織 の特徴	【全 体】	250	421.8	184.8	
	経営 特 性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	71.0	29.9
		中規模(6~15人)	83	370.1	135.6
		大規模(15人以上)	117	595.3	271.9
	【正社員一人当たりの総収入】	1,000万円未満	43	121.5	111.9
		1,000~2,000万円未満	61	177.5	36.7
		2,000~3,000万円未満	55	320.0	145.5
		3,000万円以上	85	820.1	344.6
	事業 特 性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	17	89.5	27.5
		1~10%未満	38	94.1	25.6
		10~50%未満	23	196.4	142.0
50%以上	153	583.9	232.1		
研 修 コ ー ス 特 性	【1コース当たり延べ開講時間】				
	3ヶ月以内	96	525.1	597.3	
	3ヶ月超~6ヶ月以内	86	255.4	158.6	
6ヶ月超	66	499.5	1105.7		

注：図表中の数値は「年間受講者数」「同じコースの年間開講回数」の項目すべてに回答している件数（273件）を母数にして算出。

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴をまず経営特性別にみると（図表 2-3-14 を参照）、第一に組織規模別には規模に比例して年間延べ受講者数、コース 1 回当たりの受講者数とも多くなり、その値は小規模の同 71.0 人、同 29.9 人から大規模の同 595.3 人、同 271.9 人へと増加している。第二に一人当たり収入別にみると、年間延べ受講者数は多い組織ほど多く

なり、その値は1,000万円未満の121.5人から3,000万円以上の820.1人へと増加している。それに対し、コース1回当たりの受講者数との間には有意な関係がみられない。

教育訓練事業特性との関連で教育訓練事業収入割合別にみると、収入割合の大きい組織ほど年間延べ受講者数、コース1回当たりの受講者数がおおむね多くなり、1%未満の同89.5人、同27.5人から50%以上の同583.9人、同232.1人へと変化している。

研修コース特性との関連でみると、1コース当たりの開講期間との間に有意な関係はみられず、コース1回当たりの受講者数が6ヶ月超のコースで1千人を上回るという特徴がみられる。

(2) 個人負担受講者の割合

1) コース内容からみると

コース全受講者の中で受講費用を一部でも個人が負担している者の割合は「約50%以上」(77.7%)が圧倒的に多く、残りは1割を下回る(図表2-3-15を参照)。なお、この結果を加重平均した個人負担受講者比率(算出方法は同図表の注を参照のこと)は平均63.5%である。

図表2-3-15 セミナーにおける個人負担者比率

		(%)
構成比	0%	5.9
	約5%	2.9
	約10%	2.9
	約20%	0.7
	約30%	2.9
	約40%	2.6
	約50%以上	77.7
	わからない	4.4
	加重平均(%)	63.5
標準偏差	24.8	

注：加重平均＝(「0%」×0+「約5%」×2.5+「約10%」×7.5+「約20%」×15+「約30%」×25+「約40%」×35+「約50%以上」×75)÷(「件数」-「わからない」)

加重平均した個人負担受講者比率をコース分野別にみると(図表2-3-16を参照)、語学研修(72.5%)で個人負担受講者比率が大きく、逆に階層別研修(31.5%)の比率は小さい。資格取得研修(69.7%)と趣味・教養研修(68.8%)はその中間である。さらに専門別研修を詳しくみると、個人負担受講者比率は医療・看護・福祉に係わる研修(71.7%)と経理・財務に係わる研修(70.5%)で大きく、技術・技能研修(54.7%)でやや小さい。

2) 経営特性からみると

①組織形態別にみた特徴

加重平均した個人負担受講者比率を組織形態別にみると（図表2-3-16を参照）、まず専修学校等の値（75.0%）が最も大きく、民間企業（70.4%）はそれに続く。それに対し、最も小さいのは公益法人の48.8%であり、経営者団体（58.3%）、大学等（60.0%）、職業訓練法人等（65.0%）はそれらの中間に位置している。

図表2-3-16 個人負担受講者比率

		件数	加重平均 (%)	標準偏差	
統合版		【全 体】	273	63.5	24.7
	研修コース特性	【コース分野】			
		階層別研修	20	31.5	33.8
		新入社員研修	2	2.5	3.5
		マネジメント研修	18	35.3	34.2
		専門別研修	85	60.6	27.5
		マナー研修	1	75.0	-
		営業・販売研修	6	40.0	38.5
		技術・技能研修	31	54.7	31.9
		医療・看護・福祉に係わる研修	21	71.7	10.5
		経理・財務に係わる研修	14	70.5	14.2
		人事・労務に係わる研修	8	66.3	24.7
		品質・安全に係わる研修	4	28.3	40.7
		語学研修	18	72.5	10.6
	OA・コンピュータ研修	6	44.2	34.6	
	資格取得研修	119	69.7	16.8	
	趣味・教養研修	13	68.8	21.7	
その他	9	53.3	33.6		
経営特性	【組織形態別】				
	民間企業	126	70.4	15.3	
	公益法人	69	48.8	32.4	
	経営者団体	20	58.3	29.4	
	専修学校等	24	75.0	0.0	
	大学等	23	60.0	28.6	
	職業訓練法人等	11	65.0	22.9	
民間教育訓練組織 (大学等を除く)の特徴		【全 体】	250	63.9	24.3
	経営特性	【正社員数(教職員数・合計)】			
		小規模(5人以下)	45	57.3	29.7
		中規模(6~15人)	83	65.2	23.5
		大規模(15人以上)	117	66.2	21.7
		【正社員一人当たりの総収入】			
	1,000万円未満	43	69.6	18.4	
	1,000~2,000万円未満	61	60.8	26.2	
	2,000~3,000万円未満	55	67.9	19.7	
	3,000万円以上	85	62.5	26.3	
	事業教育特性	【総収入に占める学校教育以外の教育関連事業収入の割合】			
		1%未満	17	38.6	34.4
		1~10%未満	38	58.9	26.6
10~50%未満		23	63.3	26.2	
50%以上	153	67.7	19.6		
研修特性	【1コース当たり延べ開講時間】				
	3ヶ月以内	96	61.9	26.3	
	3ヶ月超~6ヶ月以内	86	62.8	25.4	
	6ヶ月超	66	68.6	18.0	

②民間教育訓練組織の特徴

民間教育訓練組織の特徴を経営特性との関係で第一に組織規模別にみると（図表2-3-16を参照）、大規模組織ほど個人負担受講者比率が大きくなり、その値は小規模組織の57.3%から大規模組織の66.2%へと緩やかに増加している。それに対し、第二に一人当たり収入と個人負担受講者比率との間に有意な関係はみられず、収入の差にかかわらず個人負担受講者比率は60%台の水準である。

さらに教育訓練事業特性（教育関連事業収入割合）別の結果をみると、収入割合の大きい組織ほど、個人負担受講者比率が大きくなり、その値は収入割合1%未満の38.6%から同50%以上の67.7%へと増えている。

研修コース特性（コース当たりの開講期間）との関連でみると、開講期間の長いコースほど個人負担受講者比率が大きくなり、その値は3ヶ月以内の61.9%から6ヶ月超の68.6%へと緩やかに増える傾向にある。

6. 主要な研修コースの開講期間からみた教育訓練サービスの構造

最後に第2章と同様に、第一次調査で明らかにされていない開講期間を利用して、教育訓練サービス分野からみた社会人に需要された教育訓練サービスの構造を明らかにする。具体的には、第二次調査の通信教育における主要な研修コースの「1コース当たりの開講期間」を利用して上記の点を見ることにする。

図表2-3-17 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造

コース分野別	一次調査:人数比率(%)	1コース当たりの延べ開講期間(ヶ月)	人・月からみた全教育訓練サービスに占める占有率(%)
			a
階層別研修	8.9	4.7	6.8
専門別研修	28.5	5.9	27.3
語学研修	4.5	3.8	2.8
OA・コンピュータ研修	3.9	4.5	2.9
資格取得研修	45.8	6.9	51.5
趣味・教養研修	5.4	5.5	4.9
その他	3.1	7.8	3.9
合計	100.0	6.1	100.0

注1: 「一次調査:人数比率」とは延べ受講者数の合計を100とした場合の各研修コースの構成比率

注2: 階層別研修は新入社員研修とマネジメント研修の合計

注3: 人・月からみた全教育訓練サービスに占める占有率(c)=(ある組織形態の(a*b))/(全組織形態の(a*b)の合計)。なお、占有率は本調査件数に占める割合を示す。

「全教育訓練サービスに占めるコース分野別の占有率³」を第一に開講期間の面からみると、**図表 2-3-17**に示してあるように、「資格取得研修」(51.5%)と「専門別研修」(27.3%)の2分野が全体の8割近くを占める構成となっている。一方、それらに次ぐ階層別研修(7.8%)と趣味・教養研修(4.9%)は1割を下回り、とくに主要な職業訓練分野である階層別研修の存在が極めて小さいことが注目される。

³ 占有率の算出については、第2章の「全教育訓練サービスに占めるコース分野別の占有率」の算出方法と同様の手順で行っている。その理由については、第2章「6.主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造」を参照されたい。